

新成長戦略の再構築について

2011 年 5 月 19 日
日本経団連会長 米倉 弘昌

震災復興を受けて新成長戦略を再構築するにあたっては、国内生産基盤の空洞化の阻止と雇用の維持創出が重要である。そのためには、わが国における事業環境の国際的なイコルフットィングを確保することが必要不可欠である。エネルギーの安定供給とコスト面の競争力が損なわれ、また、諸外国・地域との経済連携への取組みにこれ以上後れをとることになれば、空洞化が加速され、雇用への影響は必至である。このような観点から、今後の審議にあたっては、下記について格段のご高配を賜りたい。

記

1. 革新的エネルギー・環境戦略

新成長戦略の再設計の前提として、地球温暖化対策税や再生可能エネルギーの全量固定買取制度について、政府案を見直すべきである。

また、中期目標を含め、地球温暖化対策もゼロベースで見直すべきである。さらに、長期的視点にたち、国際競争力の源泉となる革新的エネルギー技術の開発に総力を挙げて取り組む研究開発プロジェクトを国主導で進めていくことが望まれる。

原子力発電については、事故再発防止策を早期に実施し、安全性確保を大前提に活用していく必要がある。

2. 国と国の絆の強化に向けた戦略

重要な生産・技術開発拠点を国内につなぎ止めておくためにも、企業によるグローバル・サプライチェーンの再構築を国として制度的に支援していく必要がある。TPP 交渉への早期参加、日中韓 FTA の早期交渉開始ならびに日・EU EPA の早期交渉開始など EPA/FTA を一層推進することは、震災を経て、むしろますます重要となっている。

「包括的経済連携に関する基本方針」、それを受けた APEC 横浜会合における「国を開く」旨のメッセージ、ならびに 6 月を目途に TPP 交渉参加について結論を出すとした「新成長戦略実現 2011」は対外公約であり、これらを堅持すべきである。

以 上